ROLES REPORT No.43

日本の政党支持の経済的基礎

どの政党支持者が最も富めるものなのか、苦境にあるのは誰なのか？

大村 華子

Hanako Ohmura

2025.07

ROLES Special Reports

東京大学 先端科学技術研究センター
Research Center for Advanced Science and Technology
The University of Tokyo

ROLES REPORT No.43

日本の政党支持者の経済的基礎

どの政党支持者が最も富めるものなのか、
苦境にあるのは誰なのか？

大村　華子
Hanako Ohmura

2025.07

発行所：　東京大学先端科学技術研究センター
創発戦略研究オープンラボ（ROLES）
〒153-8904　東京都目黒区駒場 4-6-1
電話：　03-5452-5462
Web サイト：　https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/

ROLES Special Reports
東京大学 先端科学技術研究センター
Research Center for Advanced Science and Technology
The University of Tokyo

１．はじめに

党派性が、民主主義政治体制、自由主義経済体制に与える影響に関心が集まって久しい（Bayes & Druckman 2021; Little 2019; Little, Schnakenberg & Turner 2022）。アメリカばかりでなく、世界各国の社会科学者が、党派性に沿って生じる分極化の影響に関心を注いでいる（Druckman 2024; Gidengil, Stolle & Bergeron-Boutin 2022）。

日本もその例外ではなく、党派性、すなわち政党支持の作用に関心が集まってきた国である。自由民主党（以下、自民党）を中心とする政権が長く続いたことにより、自民党単独、あるいは同党を中心とする与党に対する支持と他政党への支持、さらに無党派との対比は、学術的関心であるばかりでなく、実態上も重要な社会現象となっている。そして、日本における政党支持と経済の結びつきは、多国間比較の観点からも、類例を見ない示唆をもたらす事例を考えられてきた（Hellwig & Singer 2023; 大村 2025）。多くの研究が生まれ、政党支持と経済の結びつきの強弱、その特性についての知見が積み重なってきた（秦 2023; Ohmura & Hino 2023）。

一方で、「どの政党の支持者が最も富めるものなのか？どの政党の支持者が最も苦境にあるものなのか？」という基盤的な問いは、いまだ十分に解明されていない。日本の選挙空間の中で、多くの所得を継続的に得て、金融資産に恵まれてきた人たちは、どの政党を支持しているのだろうか。翻って、継続的な所得・経済的恩恵を十分に得難い層は、どの政党への支持と結びつくのだろうか。あるいは、政党を支持することに期待を見出せないでいるのだろうか。

こうした問いに答えるために、本稿は、日本における政党支持の経済的基礎（Economic foundation of party support）を検討する。具体的に本稿では、政党支持ごとに所得と金融資産という 2 つの側面を記述的に検証する。筆者は、2021 年から 2025 年までの 4 年間にわたって複数の調査を実施し、計 5 万以上のサンプルに、政党への支持を問い、経済状況を尋ねてきた。経済状況のデータは、世帯の税引き前の年収総額（以下、額面年収）、世帯の手取りの年収総額、株式資産をはじめとする金融資産の保有額、それらの増減率、含み益・含み損の状態を含んでいる。これらの質問項目に対して得られた回答データを、本稿の分析で活用する。

なお、本稿は記述的な分析が中心となるので、「所得が多い人ほど、自民党を支持する」「金融資産が少ない人ほど、無党派になりやすい」といったように、原因と結果の関係にアプローチすることは難しい。本稿が推論できることは、あくまで所得状況と金融資産の保有状況が、どの政党支持が結びつきやすいかを明らかにすることに限られる。そうした限界を抱えるとしても、私たちが直観的に抱いている、「与党支持者は経済的に恵まれている」「無党派層は今の経済環境に不満なのだろう」といった印象に対して、本稿の記述的分析の知見は、一定の見通しを提供するものとなる。

２．データと記述的分析の説明

本研究では、筆者が収集してきた 2021 年以降・計 13 回の調査のデータを利用する。各調査は、異なる調査であり、全く同じ調査項目のものはない。さらに、同じ回答者に対して、継時的に調査を実施したパネル・データも含まれていない。とはいえ、複数の調査に及ぶもことから、サンプルの総計は約 5 万以上にのぼる。それらのデータが含む政党支持、経済状況に関わる質問項目等は表 1 の通りである。

表 1：本稿の分析で使うデータの一覧

データ	調査会社	政党支持	所得	株保有	株増減	サンプル・サイズ
2025 年 1 回目	YCS	✓	✓	✓	✓	5,428
2025 年 2 回目	YCS	✓	✓			3,386
2025 年 3 回目	YCS	✓	✓			3,122
2025 年 4 回目	YCS	✓	✓			3,036
2024 年 1 回目	CM	✓	✓	✓	✓	1,848
2024 年 2 回目	CM	✓	✓	✓	✓	1,779
2024 年 3 回目	YCS	✓	✓	✓	✓	7,053
2023 年 1 回目	YCS	✓	✓			11,127
2023 年 2 回目	YCS	✓	✓			4,581
2023 年 3 回目	YCS	✓	✓			3,158
2023 年 4 回目	Cint	✓	✓			2,754
2022 年 1 回目	YCS	✓	✓			4,026
2021 年 1 回目	YCS	✓	✓			2,623

注：YCS は Yahoo Crowdsourcing、CM はクロス・マーケティングである。✓はその調査の中に当該のデータが含まれていたことを表す。サンプル・サイズは、省力回答者除外後のものを指す。

表 1 から全てに共通する質問は、政党支持[1]と所得である。日本の選挙関連の調査のほぼ全てにおいて、所得質問は含まれてきた。しかし、それらの調査では、所得階層を選択肢の中から選ぶ回答がほとんどであった。所得を 50 万円から 100 万円程度ごとに分け、複数段階からなる選択肢のうち、当てはまる階層を 1 つ選ぶといったものである。これに対して、筆者の調査では、額面年収と手取り年収を分けて、0 万円から 3000 万円までを物差しの目盛りを移動させて回答してもらってきた（3000 万円以上は 3000 万円を選択）。これにより、従来の所得階層ごとでの回答であれば困難であった、各グループでの所得の平均を示すことが可能

[1] 政党支持の質問文が、調査によって異なる。2025 年 1 回目から 4 回目、2024 年 1 回目から 3 回目、2023 年 2 回目・4 回目は「あなたはふだん、どの政党を支持しておられますか？」、2023 年 1 回目、2023 年 3 回目、2022 年 1 回目、2022 年 1 回目、2021 年 1 回目の各調査は「多くの人が「長期的に見ると、自分は△△党寄りだ」とお考えのようです。短期的に他の政党へ投票することはもちろんありうるとして、長い目で見ると、あなたは「何党寄り」と言えるでしょうか。1 つだけ選んでください。」である。

となる。また、調査によって、株式投資資産とそれ以外のリスク資産の保有状況（保有資産量・万円、増減率・%、含み益と含み損・有無）を尋ねてきた。それらのデータをプールして集計したり、調査年ごとに集計したりすることで記述的な分析を進める。

本稿では、記述的分析として、政党支持ごとの平均値の差の描画（一部では多群間の平均値の差の検定）、政党支持と各種経済変数をクロスした上での記述統計を行う。これらの作業により、政党支持、あるいは無党派性の経済的基礎を示していく。

３．所得の側面

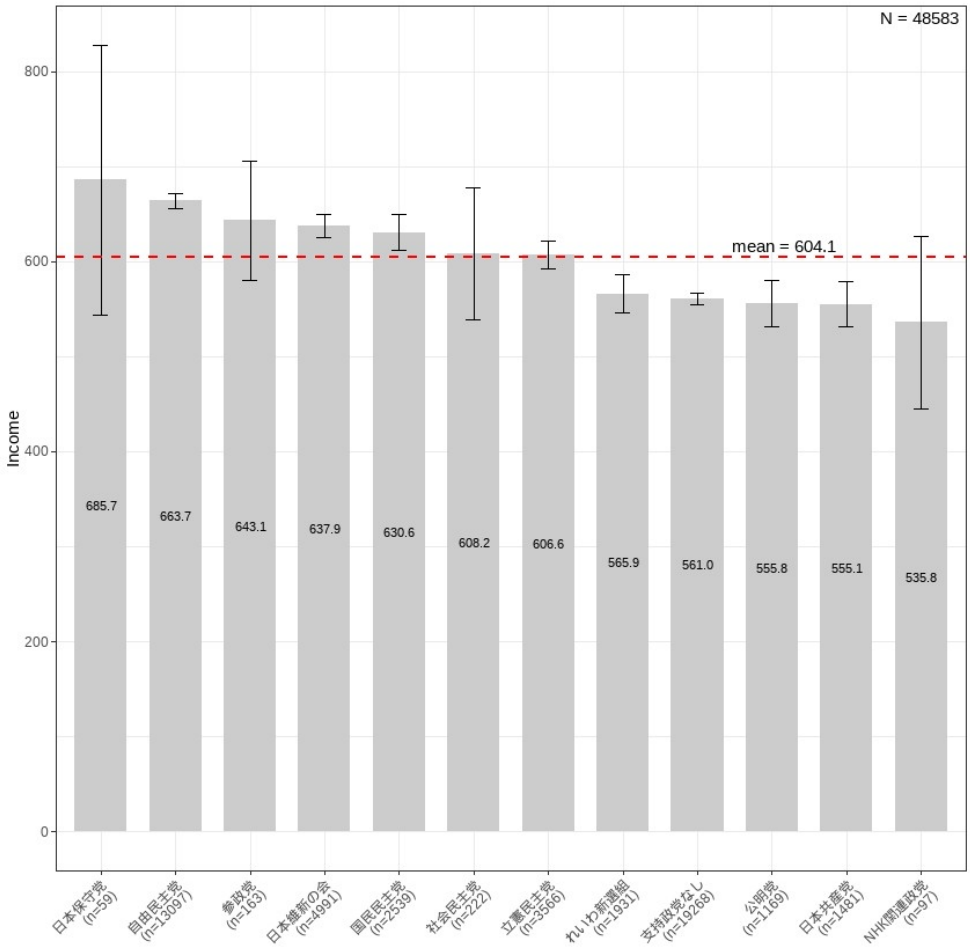
図 1 は、額面年収の平均と 95 パーセントの信頼区間を政党支持ごとに描画したものであり、関連する記述統計は表 2 に示した。まず表 2 の記述統計から、n が十分にある政党支持者のグループであったとしても、標準偏差はかなりの程度大きく、所得の分布は、グループごとに拡散したものであることがわかる。平均値が最も高いグループは日本保守党の支持者であり、自民党支持者がそれに続く。最も年収の平均が低いグループは立花孝志氏を党首とし、NHK の語を政党名に含む政党（以下、NHK 党）への支持者であった。

表 2：政党支持ごとでの額面年収の記述統計

政党名	n	平均	標準偏差	最小値	最大値	歪度
日本保守党	59	685.712	542.987	0	2,570	1.281
自由民主党	13,097	663.723	470.607	0	3,000	1.932
参政党	163	643.086	403.048	0	2,111	0.897
日本維新の会	4,991	637.862	436.804	0	3,000	1.876
国民民主党	2,539	630.555	477.936	0	3,000	1.935
社会民主党	222	608.216	525.366	0	3,000	1.892
立憲民主党	3,566	606.633	444.060	0	3,000	2.148
れいわ新選組	1,931	565.940	456.036	0	3,000	2.401
支持政党なし	19,268	561.039	436.871	0	3,000	2.053
公明党	1,169	555.824	420.835	0	3,000	1.819
日本共産党	1,481	555.073	471.547	0	3,000	2.442
NHK 関連政党	97	535.753	451.720	0	3,000	2.030

注：額面年収が 3000 万円以上の場合は、「3000」と回答してもらうようにしたため、最大値は多くの場合に 3000 で揃っている。

図１：政党支持ごとの額面年収（全調査のプール）



注：本図は、全てのデータをプールしたもとでの、政党支持ごとの額面年収の平均を表したものである。各グレーの棒線内の数値が平均を表し、付随するＩ型の棒線が 95 パーセントの信頼区間を表す。赤い点線は平均であり、点線上に記した mean が全体の平均を意味する。質問は「あなたの世帯の税引き前の世帯年収と手取りの年収は、だいたいおいくらぐらいでしょうか。[改行]税引き前の収入とは、一般的に「額面の収入」と言われるものです。その額面の収入から、税金や社会保険料を引いた残りが「手取りの収入」と言われるものです。[改行]あなたの収入、配偶者の収入、その他同居されている方の収入をすべて含めたものを、以下の物差しをスライドさせながら、おおまかに指定してください。[改行]いずれもが「3000 万円以上」の人は、「3000」を選択してください。」である。物差しをスライドさせながら回答してもらう形式であった。

また日本保守党の支持者の額面年収の平均が最も高値となっているが、それに続く自民党支持者の額面年収の平均は注目を要する。自民党支持者の平均は、約 664 万円に達する。他に、額面年収の上位に、日本保守党、自民党、参政党、日本維新の会、国民民主党といった右派・保守系イデオロギーの傾向を有する政党の支持者が位置する。政権与党の自民党と公明党の支持者であるが、両党の支持者間での年収の平均は 100 万円以上も異なっている。

所得が上位の右派・保守系の結果に対して、れいわ新選組、日本共産党といった左派・革新系の政党の支持者は、所得が下位に位置する。立憲民主党の支持者（約 606 万円）がおおよそ平均の付近（約 604 万円）に位置し、社会民主党支持者の例外はあるものの、それより右派・保守寄りの政党の支持者の所得が多く、立憲よりも左派・リベラル寄りの政党の支持者の所得が少ない傾向にある。

さらに、自民党支持者を中心として、他党の支持者や無党派との間に所得の差がどの程度あるかを検証したものが、表 3 である。自民党支持者との平均の差を、多群間のテューキー多重比較検定（Tukey-HSD test）

をもとに検証した結果となっている。自民党の平均は統計的に有意に、立憲民主党、れいわ新選組、無党派、公明党、共産党、NHK 党よりも高い。その差は、自民党よりも他党の平均が小さいことを示唆するものばかりである。自民党の年収の平均との間に有意な差が認められないのは、日本保守党、参政党、NHK 党のみである。さらに、無党派である「支持政党なし」との間にも 100 万円以上に及ぶ統計的に有意な差が生じており、与党支持者と無党派間の所得の違いも大きい。

表 3：自由民主党と他政党・無党派との所得の平均の比較（テューキーの多重比較検定・Tukey-HSD test の結果）

自民党との比較ペア	差	*p* 値
自由民主党 - 日本保守党	-21.99	1.00
自由民主党 - 参政党	20.64	1.00
自由民主党 - 日本維新の会	25.86*	0.04
自由民主党 - 国民民主党	33.17*	0.05
自由民主党 - NHK 関連政党	127.97	0.35
自由民主党 - 立憲民主党	57.09***	0.00
自由民主党 - 支持政党なし	102.68***	0.00
自由民主党 - れいわ新選組	97.78***	0.00
自由民主党 - 公明党	107.90***	0.00
自由民主党 - 日本共産党	108.65***	0.00

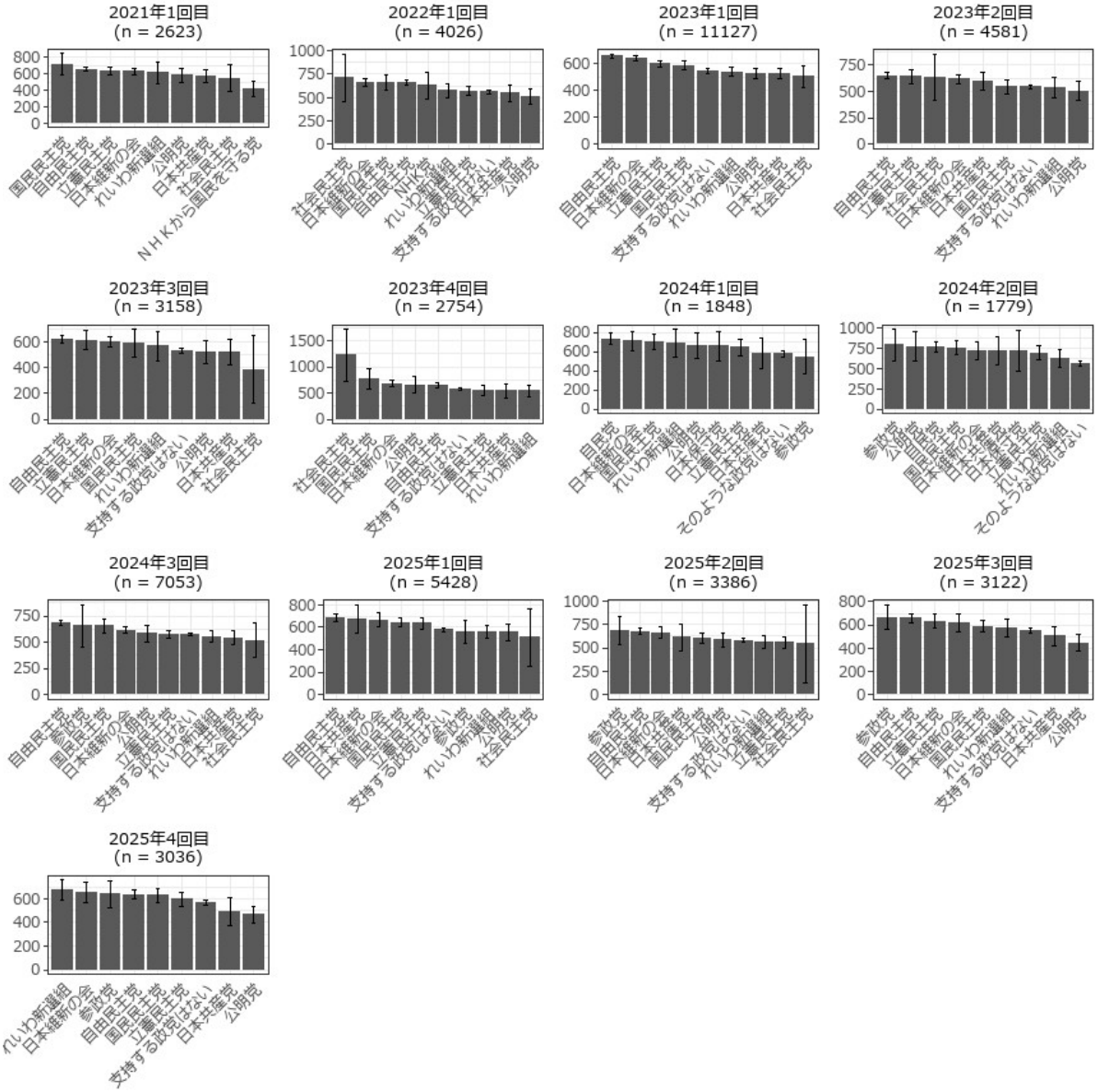
注：統計的有意性の検定は、テューキーの多重比較検定（ボンフェローニ補正）の結果に依拠する。

続いて、図 2 は、調査ごとでの政党支持ごとの額面年収の平均を表したものである。図 2 から、全ての調査で、自民党が最も高い値を記録しているわけではないが、常に上位に位置することは明らかである。また 2024 年分の調査から後、参政党を明示的に回答選択肢に含むようになって以降、参政党支持者の所得の平均が最大となる調査回が多くなっている[2]。

このように、額面年収と政党支持との間には関係性がある。この結果のみにもとづいて、「高年収であることが自民党支持をもたらす／低年収であることが野党支持をもたらす」、あるいは「自民党を支持することによって、高い所得が得られる」といったように、原因と結果の関係まで推論することはできない。しかし、自民党支持者の基盤には、年収において恵まれた経済的基礎があり、左派・革新系政党の支持者や無党派に、そのような経済的基礎は認められないようである。では、株式投資をはじめとする金融資産の保有状況においても、一貫して、右派・保守系の政党の資産が抜きんでるという結果になるのだろうか。

[2] 2020 年に結党されているが、筆者が実施する調査において、2023 年以前は「その他（の政党）」の支持に含まれるように政党選択肢を設定していた。

図２：政党支持ごとの額面年収（調査ごと）



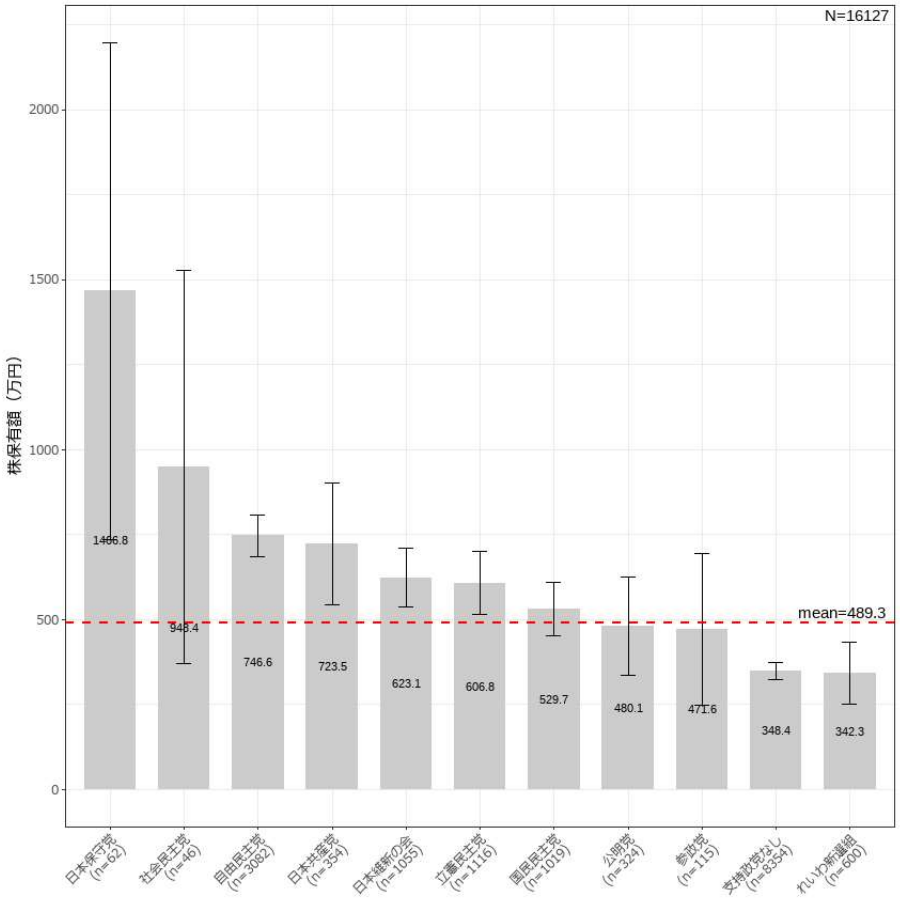
注：本図は、調査ごとでの、政党支持ごとの額面年収の平均を表したものである。以下、図 1 の注を参照。

４．株式投資をはじめとするリスク資産の側面

株式資産の保有額

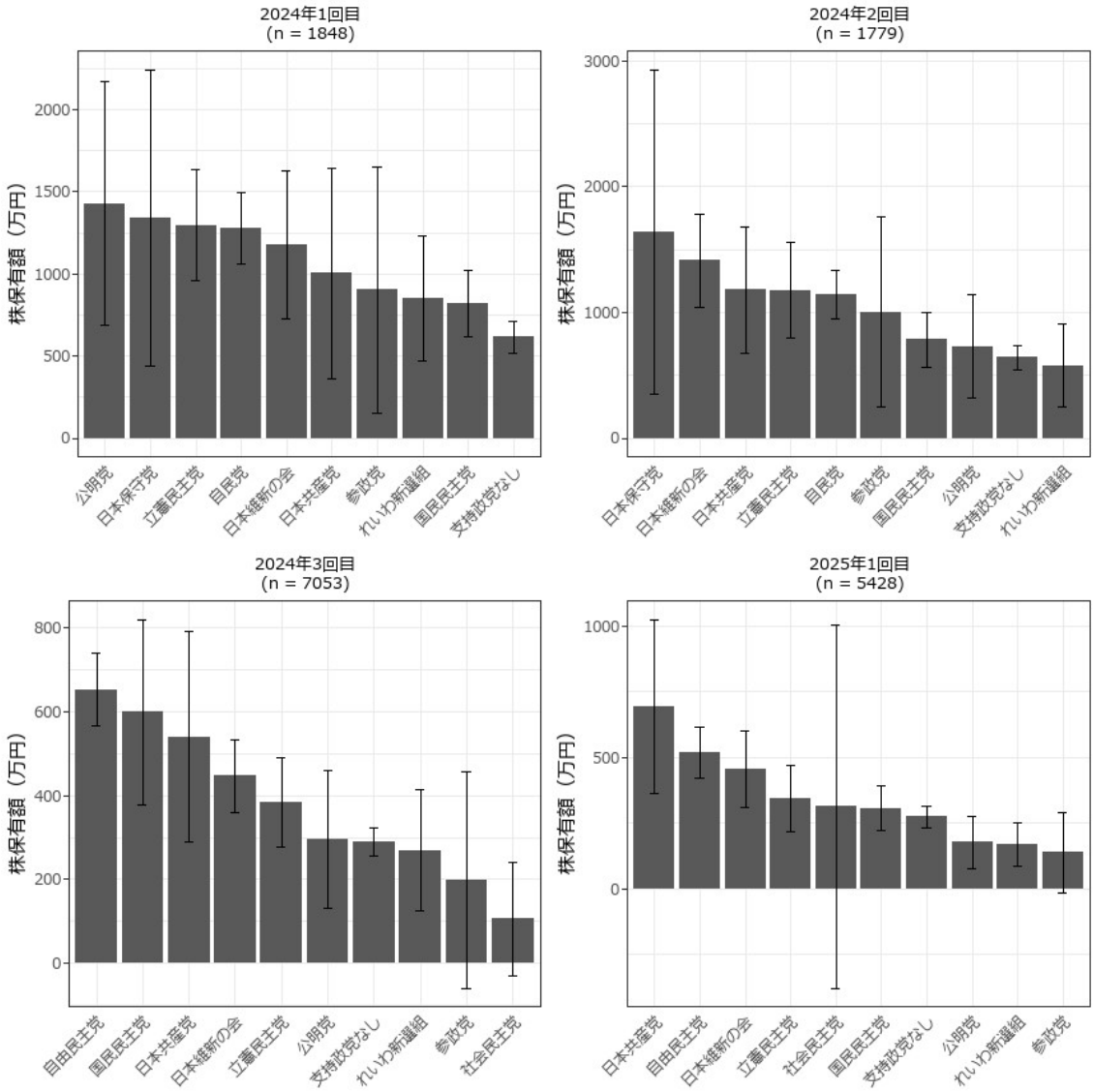
図 3 と図 4 は、株式資産の保有額の平均と 95 パーセントの信頼区間を政党支持ごとに描画したものであり、関連する記述統計は表 4 に示した。図 3 は、保有額に関する質問が含まれるすべての調査の結果をプールした結果、図 4 は、調査ごとで分けた結果である。図 1 において、右派・保守系政党の支持者の所得が多く、自民党支持者の所得が特に高かった結果とは異なり、右派・保守系政党の支持者の株式資産の保有額は決して多いわけではない。図 4 から明らかなように、調査ごとの結果からも、一貫して特定の政党支持者の株式資産保有額が多くはなっていない。保有額について、右派・保守系政党と左派・革新系政党との間に、明示的な分布の特性があるわけではない。

図 3：政党支持ごとの株式資産保有額（全調査のプール）



注：本図は政党支持ごとの株式保有資産の平均を表したものである。各グレーの棒線内の数値が平均を表し、付随する I 型の棒線が 95 パーセントの信頼区間を表す。赤い点線は平均であり、点線上に記した mean が全体の平均を意味する。質問は、「**あなたの世帯が保有されている以下の資産**は、それぞれだいたいおいくらくらいでしょうか。[改行]**①株式投資資産**[改行]**②その他の金融投資資産**[改行]**あなたの資産、配偶者の資産、その他同居されている方の資産をすべて含めたもの**を、以下の物差しをスライドさせながら、おおまかに指定してください。[改行]**例えば、資産額が 1000 万円の人は「1000」を選択してください。いずれもが「1 億円以上」の人は、「10000」を選択してください。**」である。物差しをスライドさせながら回答してもらう形式であった。

図 4：政党支持ごとの株式資産保有額（調査ごと）



注：本図は、調査ごとでの、政党支持ごとの株式保有資産の平均を表したものである。以下、図 3 の注を参照。

表 4：政党支持ごとの株式資産保有額の記述統計

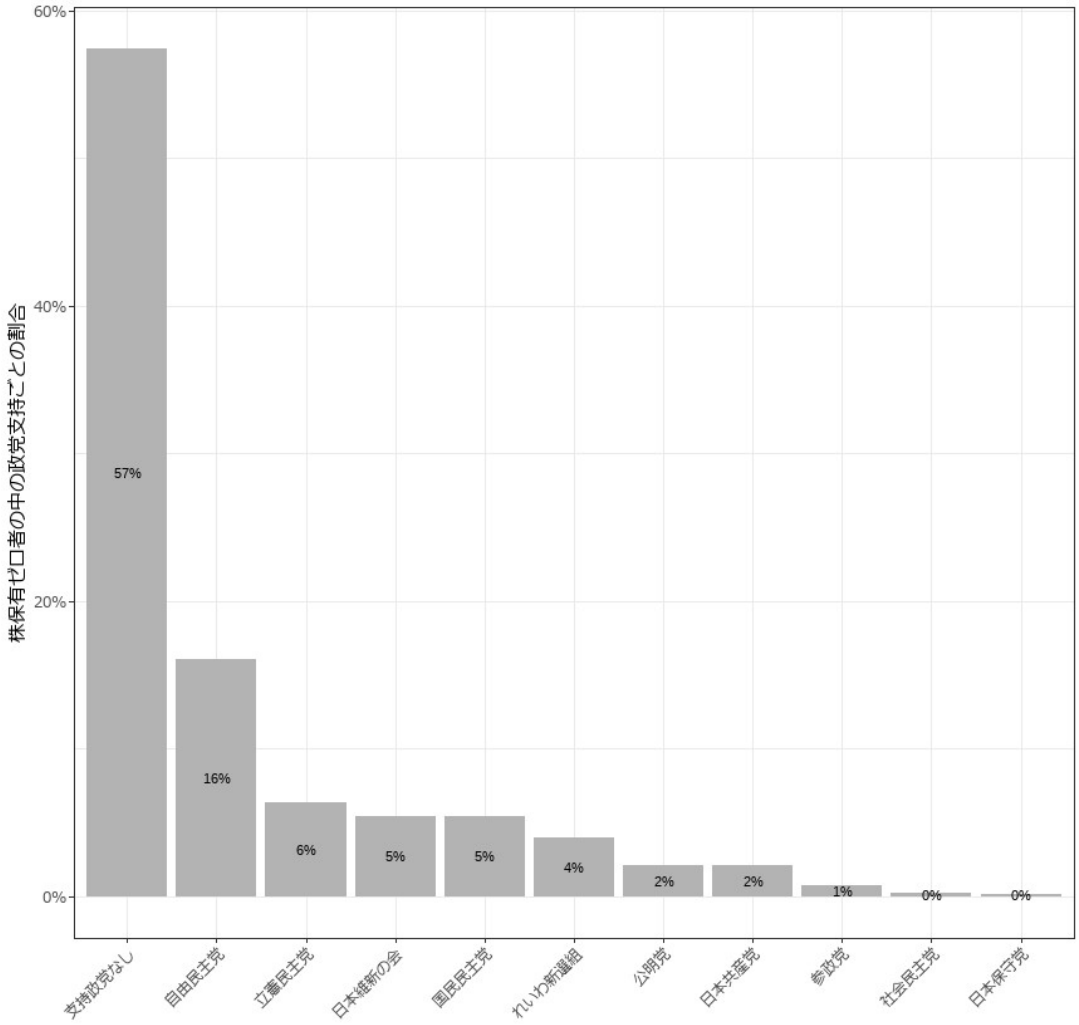
政党名	n	平均	標準偏差	最小値	最大値	歪度
日本保守党	62	1,466.7742	2,878.782	0	10,000	2.344
社会民主党	46	948.4130	1,951.567	0	10,000	2.704
自由民主党	3,082	746.5691	1,724.773	0	10,000	3.446
日本共産党	354	723.5169	1,712.335	0	10,000	3.211
日本維新の会	1,055	623.0720	1,418.884	0	10,000	3.810
立憲民主党	1,116	606.8029	1,584.992	0	10,000	4.001
国民民主党	1,019	529.7174	1,274.480	0	10,000	4.165
公明党	324	480.0988	1,312.785	0	10,000	3.846
参政党	115	471.6435	1,205.845	0	7,091	3.438
支持政党なし	8,354	348.3842	1,170.843	0	10,000	5.586
れいわ新選組	600	342.3433	1,126.824	0	10,000	5.137

注：保有資産額が 1 億円以上の場合は、「10000」と回答してもらうようにしたため、最大値はおおよそ 10000 で揃っている。

さらに図 3 から、公明党支持者の株式資産保有額（約 480 万円）が、平均（約 489 万円）に近接しているが、公明党支持者を境として、右派・保守系が上位に、左派・革新系が下位に、という傾向が明らかではない。図 1 の所得に関する結果では、平均付近の立憲民主党を境に、右派と左派の政党の位置取りが明確であったのに対して、株式保有額において、同様の傾向は認められない。

むしろ、サンプルが限られる日本保守党の支持者の例を除くと、左派・革新系政党の支持者の株式資産の保有額が多い結果は、意外性を帯びている。なかでも、図 4 の調査の一部では、共産党支持者の株式資産保有額が最も多いケースが認められる[3]。所得の結果をもとに推測すると、株式資産においても、自民党支持者をはじめとする右派・保守系政党の保有額が最も多いと想定できる一方で、実際の結果は必ずしもそうとはなっていない。

図 5：株式非保有者に関する政党支持ごとの割合



注：本図は、株式資産の保有額がゼロであると回答した回答者に限って、その中で各政党支持・支持なしがどれだけの割合を占めるかを表したものである。全体に占める株式非保有者の割合は約 66.0 パーセントである。

[3] 2010 年代に筆者が行っていた調査においても、日本共産党の支持者の株式資産の保有額は一貫して多かった。共産党が原義的に依拠する共産主義のもとでの富の分配、計画経済志向からすると、自由主義体制のもとでの市場原理にもとづく株式資産の保有・その継続は矛盾をはらむようである。なぜ、日本において、共産党支持者の株式保有額が多いのか、どのような企業の株を保有しているのかは、今後検証が必要な課題といえるであろう（「5．議論」も参照）。

政党支持と株式資産の保有状況の間に明確な傾向は認められなかったが、無党派と株式資産の保有状況の関係は注目を要する。図 5 は、株式資産の保有額が 0 円であると回答した株式資産非保有者の割合を政党支持ごとに描画したものである。株式資産非保有者の割合は、全体のうち約 66.0 パーセントを占めているが、そのうち各政党の支持者、無党派の割合が図 5 には示されている。図 5 から、株式非保有者の半数以上、約 57.0 パーセントを無党派が占めている。次に自民党の約 16 パーセントが続くが、それ以降は各政党が 5 パーセント以下で分布している。株式非保有者のうち、政党支持間での明確な傾向は認められない一方で、無党派の占める割合が支配的となっている。金融資産の保有を望まず保有しない層は、無党派性と結びつきやすいことを顕著に示す結果であった。

株式保有資産の増減率

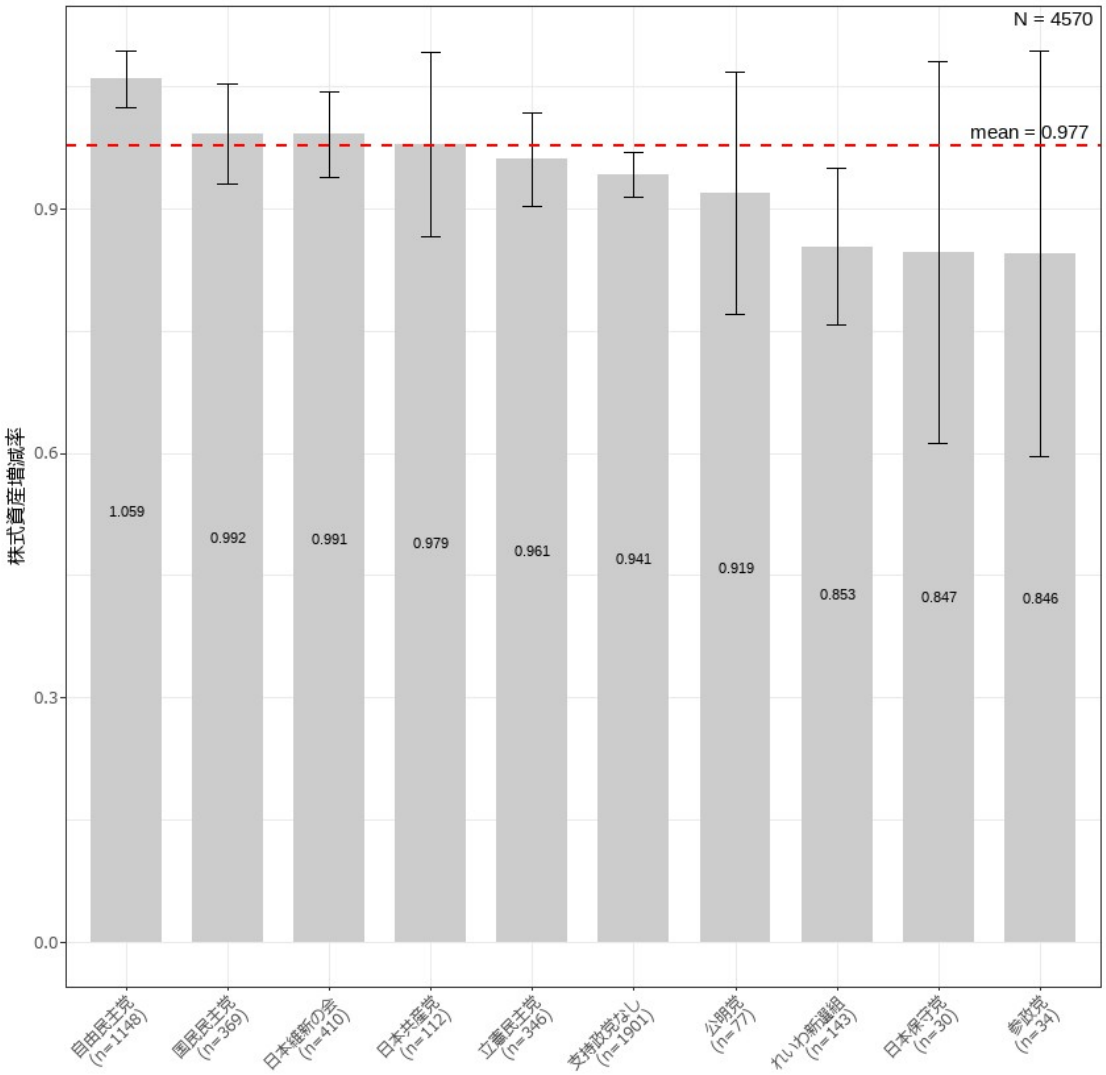
次に、現在保有している株式が生み出している利益の状況に注目すると、単純な保有額をもとにした結果とは、異なる傾向が明らかになる。図 6 は、保有している株価が 1 年前と比べて何倍になったかを尋ねた保有株式資産の増減率を示したものであり、関連する記述統計は表 5 に示した。回答者には、「X 倍」という値で、物差しのスライドを移動して、増減率を申告してもらった。例えば、1 年前の株式保有資産が 100 万円から現在 120 万円になった場合に、回答者は 1.2 倍に物差しの目盛りを動かし、現在 80 万になっていれば 0.8 倍とへと動かすことになる。

表 5：政党支持ごとの株式資産保有額の増減率に関する記述統計

政党名	n	平均	標準偏差	歪度
自由民主党	1,148	1.059	0.593	0.396
国民民主党	369	0.992	0.596	0.203
日本維新の会	410	0.991	0.543	0.365
日本共産党	112	0.979	0.602	0.266
立憲民主党	346	0.961	0.547	0.031
支持政党なし	1,901	0.941	0.612	0.335
公明党	77	0.919	0.656	0.783
れいわ新選組	143	0.853	0.581	0.134
日本保守党	30	0.847	0.626	1.009
参政党	34	0.846	0.713	0.629

注：最小値は 0 である。最大値は 3 で共通しているが、3 倍以上の場合は 3 を選んでもらうようにしたためである。回答者に、過去の値が 0 ならば 0 倍と選んでもらうように求めた。株式を保有していない場合の回答は欠損値の扱いとなる。

図 6：政党支持ごとの株式資産の増減率



注：本図は、政党支持ごとの株式保有資産の増減率を示したものである。各グレーの棒線内の数値が平均を表し、付随する I 型の棒線が 95 パーセントの信頼区間を表す。赤い点線は平均であり、点線上に記した mean が全体の平均を意味する。質問は、「**あなたの世帯が保有されている以下の資産**は、それぞれだいたい 1 年前より増えたり、減ったりしていますか。[改行]**①株式投資資産**[改行]**②その他の金融投資資産**[改行]**あなたの資産、配偶者の資産、その他同居されている方の資産をすべて含めたものについて**、以下の物差しをスライドさせながら、おおまかに指定してください。[改行]回答に際しては、以下を参考にしてください。**3 倍以上に増えた方は、3 を選択してください。1 年前が 0 の場合には、0 を選択してください。**[改行]【例】1 年前：100 万円　→　今：120 万円　回答＝**1.2 倍[改行]**1 年前：100 万円　→　今：80 万円　回答＝**0.8 倍」**である。物差しをスライドさせながら回答してもらう形式であった。

増減率を政党支持ごとに描画した図 6 から、自民党支持者の増加率が最も高い。また自民党支持者の資産増加率のみが、1.0 倍を超えている。株式の保有額では、最上位とはなっていない自民党支持者であるが、株式資産の増加の恩恵を最も受けた層であると推測できる。

加えて、増減率が上位に位置する政党の特性も見てとれる。共産党支持者の平均が 0.979 倍でほぼ平均（0.977）に位置するもとで、自民党、維新の会及び国民民主党の支持者の平均のみが、共産党支持者を上回る結果となっており、右派・保守系の政党によって、株式保有資産の増加率の上位が占められている。

これらの結果から、所得に関する結果と類似して、株式保有資産の増加率が高い層と右派・保守系の政党の支持者の結びつきが強く、増加率が高くないか減少率が高い場合に、左派・革新系への支持へと結びつきやすいようである。また、ここまでもそうであったように、無党派の経済環境は決して恵まれたものではないことがわかる。無党派は所得においても、株式の保有額においても、平均よりも下位に位置してきたが、保有資産の増減の観点からも、どちらかというと低位に位置している

株式資産の含み益と含み損

最後に、保有資産が含み益を持っているか、含み損を持っているかを尋ねる質問に対して、「含み益がある」、「含み損がある」の割合の平均を政党支持ごとに示したのが図 7 であり、関連する記述統計は表 6 と表 7 に示した[4]。表 6 と表 7 の記述統計の比較から、含み益があると回答する割合が、含み損があると回答する割合よりも全般的に多い。2021 年から 2025 年までの間に日経平均株価は大幅に上昇しており、同期間以前から株式を保有していた場合でも、同期間内に株式を購入した場合であっても、含み益を有する割合の方が、含み損を有する割合よりも多かったことが示唆されている。

表 6：政党支持ごとの含み益の記述統計

政党名	n	平均	標準偏差	歪度
日本保守党	34	0.324	0.475	0.721
自由民主党	2,366	0.320	0.467	0.769
日本維新の会	841	0.317	0.466	0.783
国民民主党	722	0.303	0.460	0.854
立憲民主党	868	0.259	0.438	1.097
日本共産党	272	0.217	0.413	1.366
参政党	80	0.212	0.412	1.379
支持政党なし	6,366	0.194	0.395	1.550
公明党	242	0.182	0.386	1.640
れいわ新選組	477	0.159	0.366	1.856
社会民主党	29	0.138	0.351	1.992

注：最小値は全て 0、最大値は全て 1 である。株式を保有していない場合の回答は欠損値の扱いとなる。

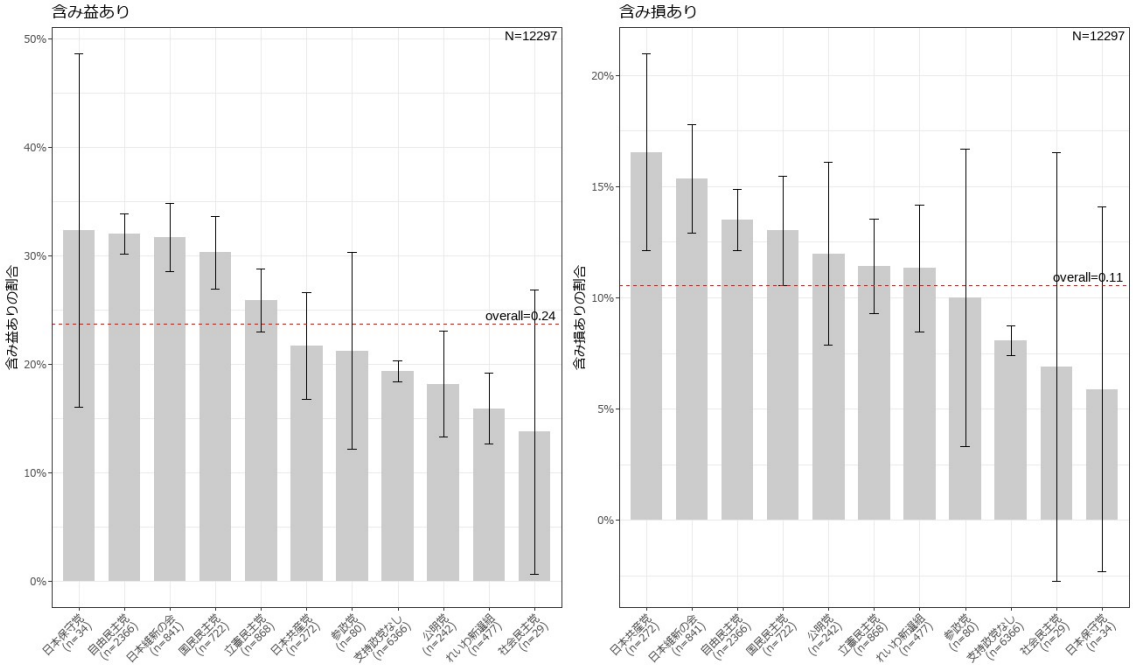
[4] 日本保守党については、株式保有額の増減率が 0.8 倍であるのに対して、含み益があるという割合が最も多くなっている。矛盾するようであるが、増減率は 1 年前との比較、含み益は株式購入時と現時点での株式の株価差により生じるものであることから、必ずしも矛盾する結果とはいえない。日本保守党支持者の場合、株式投資歴が長いといったことを背景に、株式投資資産、全体の保有額でみると含み益が多いが、前年の評価額からは減少している株主が多いといった解釈もありえよう。

表 7：政党支持ごとの含み損の記述統計

政党名	n	平均	標準偏差	歪度
日本共産党	272	0.165	0.372	1.791
日本維新の会	841	0.153	0.361	1.920
自由民主党	2,366	0.135	0.342	2.137
国民民主党	722	0.130	0.337	2.193
公明党	242	0.120	0.325	2.327
立憲民主党	868	0.114	0.318	2.424
れいわ新選組	477	0.113	0.317	2.434
参政党	80	0.100	0.302	2.617
支持政党なし	6,366	0.081	0.273	3.073
社会民主党	29	0.069	0.258	3.228
日本保守党	34	0.059	0.239	3.586

注：最小値は全て 0、最大値は全て 1 である。株式を保有していない場合の回答は欠損値の扱いとなる。

図 7：政党支持ごとの含み益／含み損の割合



注：本図は、政党支持ごとに、「含み益がある」「含み損がある」と答えた人の割合を示したものである。付随する T 型の棒線が 95 パーセントの信頼区間を表す。赤い点線は平均であり、点線上に記した mean が全体の平均を意味する。含み益・含み損に関する質問は「あなたが保有されている金融資産はいま、**含み益**を有しておられますか、あるいは**含み損**を有しておられますか。[改行]以下の中から、当てはまるものを 1 つ選んでお答えください。[改行]※注：**含み益とは「保有する資産が買った時よりも値上がりし、もし売却すれば利益が出る状態**」、**含み損とは「保有する資産が買った時よりも値下がりし、もし売却すれば損失が出る状態**」のことです。」に対して、回答選択肢は「含み益がある」「含み損がある」「変わらない」「投資用の金融資産を保有していない」「わからない」「答えない」である。例えば、「含み益がある」場合に 1、それ以外を 0 として（「わからない」「答えない」を欠損）、「含み益がある」という回答の平均値を求めた結果である。

そのような傾向のもとで、図 7・左側のパネル、含み益に関する結果からは、サンプルが限られる保守党に続いて、自民党支持者による含み益を有するとの回答の割合が最も多い。続いて維新の会支持者、国民民主党支持者、立憲民主党支持者となっている。国民民主党までが、その政党の支持者のうち 30%以上の回答者に含み益があるとの結果である。ここから、含み益を多く有するという層に、右派・保守系の政党支持者が多く位置することが明らかである。

これらの結果から、増減率の結果と類似して、株式資産の中に利益を含む層と右派・保守系政党との結びつきが強いことが明らかになった。なかでも、自民党支持者のうち含み益を有するとした回答者の割合は多い。単に金融資産を多く有することが自民党支持と結びつくだけではなく、金融資産によって継続的・持続的な利益を得ることが同党支持の基盤となることが示唆される。

5．議論

本稿では、所得の側面、金融資産の側面から、政党支持者、及び無党派の経済的基礎について検討してきた。所得の状況、金融資産の保有状況が、政党支持とどのように結びついているのかを知るために、記述的に複数の調査データを検証した。以下で、5 点の主要な知見をまとめ、その含意を述べる。

持続的な経済的利益と右派・保守政党への支持

第一に、所得に関して、右派・保守系政党の支持者の額面年収が高く、左派・革新系政党のそれは低いことが明らかになった。また政党支持がない層の所得も低位に位置していた。所得を継続的な経済的利益の獲得過程であると捉えると、その過程で恵まれた環境を享受している層は右派・保守系政党を支持し、その中核をなす自民党を支持する傾向にある。さらに所得の結果と呼応して、金融資産が生み出している利益、増減や含み益・含み損は、政党支持の構造と結びつく。現時点で有している金融資産から得られる利益が多い層は自民党支持者に多く、自民党支持以外でも、右派・保守系の政党を支持する傾向にあった。そして、金融資産がもたらす利益が限られているか、ない場合には、左派・革新系の政党を支持したり、政党への支持を失ったりしている場合が多い。

ここから、日本の有権者の政党支持の経済的基礎に、持続的な利益の有無・多寡が作用しているようである。高い所得が継続的に得られているか、金融資産が継続的に生み出す利益に恵まれているか否かによって、政党支持の方向性が異なると考えられる。大まかには、高所得や金融資産がもたらす継続的な利益を得ている層は、自民党をはじめとする右派・保守系の政党を支持する。そうでない層は、政党を支持するならば左

派・革新系の政党を選び、政党を支持しないという選択にも至りやすい。これまでの研究においても（また我々の直観としても）、良い経済環境と自民党支持が結びつきやすいと考えられてきた。本稿の分析からは、一歩踏み込んで、持続的にもたらされる経済的利益に対する有権者の反応こそが重要ではないか、という示唆が得られた[5]。

既述のように、「年収が高いことで右派・保守系政党を支持する」「金融資産が生み出す利益が多いことで自民党を支持する」という原因と結果の関係を直ちに推論できるわけではない。保守系政党への支持と所得が高まること双方に影響を与える第 3 の要因の存在も慎重な考慮を要する。ただ実態は、高所得と保守系政党への支持の結びつきがかなりの程度確かであるとみていいだろう。

政党支持の「幅」、経済的利益の「幅」

第二に、第一点目から派生して、伝統的な日本の政党支持に関する「幅」の理論に対して、本稿における経済的基礎の知見から含意を提示できる。政党支持の幅の説明によれば、日本の有権者の政党支持には一定の範囲があり、その範囲内であれば離脱や新たな参入が生じ、範囲内での流動性を特徴としてきたと考えられている（三宅・木下・間場 1967; 三宅 1970）。

所得や金融資産が生む利益の多寡と政党支持との間に関係があるとする本稿の知見に従うと、日本の有権者の政党支持の幅には、持続的経済的利益の幅が通底している可能性がある[6]。特定の所得層の範囲、金融資産が生み出す利益の範囲によって、有権者が支持できる政党の幅がある程度定まり、その範囲内にある政党の間で支持の流動性が生じているのではないか。政策範囲、イデオロギー範囲といったように、「幅」を規定する要因を、選挙研究は長年にわたり探ってきた。その規定要因のひとつとして、有権者の経済的利益の幅を検討した方がよいことを、本稿の知見は示している。

無党派の脆弱な経済的基礎

第三に、無党派をめぐる経済的基礎は、所得の面でも、金融資産の面でも恵まれているとはいい難いものであった。無党派の所得と株式保有資産はいずれも低位に位置し、株式非保有者の半数以上を無党派が占めていたことは際立った結果であった。経済的苦境にある有権者が無党派に多いという知見は、恵まれない経済的基礎をもつ層が野党に期待せず、政党を支持することに期待を見出させないでいることを示唆している。日本では、経済状況に失望する層が、与党支持・投票から離れたとしても野党に活路を見出せず、支持する政党を失い、どの政党に投票する意欲を失ってしまうことが指摘されている（大村 2025）。本稿の知見

[5] この点に関して、本稿の調査・分析には限界があり、(i) 個別株であれば、どのような銘柄のものを、(ii) どれだけ保有し、(iii) それによって得られている配当金や優待はいくらかといった点までは調査しきれていない。金融資産が生み出す持続的な利益に注目するならば、こうした点を精査するデータが、今後不可欠となってくるであろう。

[6] この点に関しても、「所得が 500 万以上なら保守系の政党を支持し、それより下なら左派系の政党支持する」といったように、「ボーダー」を明確に定めたうえで、幅の範囲を直ちに導けるわけではない。一方で、もし政党支持の幅と、有権者が享受する経済的利益の幅に一致性・連動性が認められるならば、有権者がどの政党支持の幅を移動するかを、所得と（持続的な）経済的利益から予測可能ともいえる。これによって、所得をはじめとする客観的な経済データの推移をもとに、ある時点の選挙空間における政党支持の割合を予測・推測できる可能性がある。

は、政党への支持を失っている層に、実際に経済的苦境が潜んでいることを示したものといえよう。

但し、以上の分析から、経済的苦境が政党を支持する意欲を削ぐのか、経済的苦境にも無党派性にもともに作用する第 3 の要因があるのかまでは推論できない。しかし、所得をはじめ金融資産に恵まれない環境は、無党派性の基礎にあって、政治的主体そのものに対する期待を阻んでいると考えられる。

日本において党派的分極化が進むのであれば…

第四に、所得と金融資産が生み出す利益の観点から、もし日本においても、アメリカのように政党支持に沿った分断が生じ分極化が進行するならば、それが直ちに経済格差に伴う社会の分断へとつながりうる。日本の場合、所得の分布と政党支持の分布に、明確な重なりが見てとれる。よって、アメリカをはじめとするほかの民主体制のように、単に党派的分極化や、それに伴う感情的分極化が進行するだけではなく、有権者空間の党派的な分断は、経済格差にもとづく経済的な分断をも進行させる可能性がある。

政治的分極化に経済格差がレイヤーとして重なる日本では、与党支持者と野党支持者、与党支持者と無党派という分断の先に、「富める与党支持者」と「そうではない野党支持者・無党派層」という分断が生じ、経済環境をめぐっての不満の構造が複雑化するおそれがある。よって、日本において、党派的分極化の強弱、進展を問うことは、単に政治的分極化を分析する意義にとどまらない。経済的分断の萌芽に党派的分断があるとみなし、その進行を注視する必要があろう。

個別の政党への支持と経済的基礎

最後に、個別の政党支持の経済的基礎のうち、興味深いものについて検討を加えておきたい。まず、日本保守党と参政党支持者に関する結果は検討を要するものであった。約 5 万近くの全サンプルのうち、日本保守党の支持者は約 60 程度、参政党支持者は約 100 程度と小さい規模にすぎない。他方で、両党の支持者は、所得、株式資産の保有額、金融資産が生み出す利益の観点全てにおいて、最も恵まれた層のひとつであった。いずれの政党も、イデオロギー・価値観の面でかなりの程度保守的な政策を示しているのに比して、経済政策への言及は相対的に抑えられたものになっている。日本において、最も右派・保守系に位置する政党の支持者が、経済的に最も恵まれた環境にありながら、経済政策ではなくイデオロギー・価値観を重視する政党を支持していることは、何を意味するだろうか。

この点に関して、日本保守党・参政党の支持者は恵まれた経済環境にあることで、イデオロギー・価値観面に集中した政策志向の政党を、ある種の「余裕」のもとに支持しているように思える。経済的な不利益の回復を求める政策を求める必要がなく、イデオロギーや価値観の面に政策争点を絞った政党との間にマッチングが成立するとの見方である。他国においても、経済保守がイデオロギー・価値観の面で密接に結びつくことは、よく知られている。日本保守党や参政党の支持者が、他国の経済保守と類似する傾向をもつのか、

あるいは、より先鋭化された傾向をもつのかは、今後精査が必要だろう[7]。イデオロギー・価値観の面で右派を標榜し、多元的な価値観をあまり好ましく思わない層が、恵まれた経済的基礎を維持していく可能性は高い。また恵まれた経済的基礎に、ある種の非寛容を促す効果があるならば、右派ポピュリズムと経済的基礎の結びつき間のポジティブ・フィードバックは、今後も強化されていくかもしれない。それを注視するためのケースとして、参政党支持者、日本保守党支持者をはじめとする右派・保守寄りの政党の継続的な観察は不可欠といえる。

次に、左派系政党支持者の株式資産の保有額が多いにもかかわらず、その増減率が低いという点も検討を要する。共産党支持者、社民党支持者の中には、高い金融資産に恵まれている層が存在する。筆者が実施した過去の調査においても、これらの支持者の中で少ないながらも、多額の金融資産を有する層の存在を確認してきた。富の分配・再分配を重視する政党の支持者でありながら、資産家でもあった層は、どのように党派性・イデオロギー上の性向と経済行動を両立させてきたのだろうか。

興味深いことに、株式資産の保有額は多いにもかかわらず、それらの政党の支持者は株式の保有額が減少し、含み損があると回答する（自己申告する）割合が多い。金融資産が含む損失が事実ならば、共産党・社民党支持者が有してきた資産の内実を考慮する必要がある。これまで、経済状況と政党支持に関する研究において、国内外ともに、各有権者が保有する個別銘柄への注目は限られてきた。しかし、「党派的投資家（Partisan investors）」がもつ個別銘柄・個別商品の性質に注目することで、党派性・政党支持が投資行動の細部にどのように浸透しているのかを詳細に検討していくことができる。党派的な投資家の細部を探る調査によって、左派・革新系政党の支持者がどのような銘柄の株価をいつから保有し、そのために保有株式の増加率が限られるのか、含み損が生じているのか、それがたとえ金融資産を有していても、右派・保守への転向に至らない主因なのかといった点を推論できる。とりわけ、「党派的投資行動（Partisan investment behavior）」「党派的経済行動（Partisan economic behavior）」への関心が政治経済学領域で高まっている現在（Wintoki & Xi 2020; Meeuwis et al. 2022）、日本における「極」に位置する政党の支持者とその経済的基礎をなす、投資をめぐる選好との関係は、今後貴重な事例を提供していくことになろう。

[7] 個人や個人の属する集団の経済的利益のみが達成されることが望ましいと考える、どちらかというと利己性の高い性向に注目する必要があろう。こうした性向が、充実した経済環境を促す、強い右派・保守系の政策を掲げる政党を支持する姿勢を強化する、それら双方に共通する交絡として働いている可能性がある。こうしたメカニズムを探るためには、各有権者（回答者）がもつ利己性・利他性、経済環境、政党支持の関係を精査していく必要がある。

参考文献

大村華子. （2025）.『日本の経済投票―なぜ日本で政権交代が起こらないのか？』有斐閣.

秦正樹.（2023）.「世論は野党に何を求めているのか？―2021 年総選挙を事例としたヴィネット実験による検証」『選挙研究』38（2），20―33.

三宅一郎.（1970）.「政党支持の流動性と安定性―政党支持の幅の仮説の予備的検討」『年報政治学』21，91―138.

三宅一郎・木下富雄・間場寿一.（1967）.『異なるレベルの選挙における投票行動の研究』戝文社.

Bayes, R., & Druckman, J. N. (2021). Motivated reasoning and climate change. *Current Opinion in Behavioral Sciences*, *42*, 27-35.

Druckman, J. N. (2024). How to study democratic backsliding. *Political Psychology*, *45*, 3-42.

Gidengil, E., Stolle, D., & Bergeron-Boutin, O. (2022). The partisan nature of support for democratic backsliding: A comparative perspective. *European Journal of Political Research*, *61*(4), 901-929.

Little, A. T. (2019). The distortion of related beliefs. *American Journal of Political Science*, *63*(3), 675-689.

Little, A. T., Schnakenberg, K. E., & Turner, I. R. (2022). Motivated reasoning and democratic accountability. *American Political Science Review*, *116*(2), 751-767.

Meeuwis,M., Parker, J. A., Schoar, A.& Simester, D. (2022), Belief disagreement and portfolio choice, *Journal of Finance, 77*, 3191−3247.

Wintoki, M. B. & Xi, Y. (2020), Partisan bias in fund portfolios, *Journal of Financial and Quantitative Analysis 55*, 1717−1754.

[謝辞]

本稿は、ROLES「自由・民主主義分析の実証的方法と応用」タスクフォースへの助成、科研費（23H05426; 25H00535; 22K01320）の補助を受けたものである。記して感謝申し上げる。

著者略歴

大村 華子（Hanako Ohmura）

現職：	京都大学大学院公共政策連携研究部教授
経歴：	京都大学大学院法学研究科博士後期課程修了。博士（法学）。京都大学大学院法学研究科助教、関西学院大学総合政策学部准教授，教授等を経て、現職。
主な研究テーマ：	政治行動論、計量政治分析、公共政策
主要業績：	●大村華子.2025.『日本の経済投票：なぜ日本で政権交代が起こらないのか？』有斐閣 ●Ohmura, Hanako.2023. “Macropartisanship in Multiparty Systems: A Comparative Study on Five Democracies” *Political Behavior*, 45: 285-304.●大村華子. 2017「サーヴェイ実験による操作変数を用いた経済投票の分析ー日本の有権者の経済評価に関する考察」『年報政治学』68(2): 65-95.

ROLES

Special Reports